

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 瀧口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 瀧口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,115,247	4,705,145	8,400,341
経常利益(千円)	267,853	239,878	568,575
四半期(当期)純利益(千円)	131,933	146,262	248,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,409	145,383	249,053
純資産額(千円)	3,440,432	3,677,805	3,560,077
総資産額(千円)	7,149,203	6,959,910	6,789,950
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.85	26.44	44.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.02	25.09	42.91
自己資本比率(%)	48.1	52.8	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	675,023	336,279	742,076
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,246	318,699	453,583
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,376	72,261	98,215
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,786,036	1,511,233	1,565,913

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	12.43	4.91

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や、原子力発電所の事故に端を発した全国的な電力の供給不足により、企業活動が停滞するとともに、ユーロ圏の財政問題等による海外経済の減速懸念により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、東北地方太平洋側の震災被害が甚大であった地域は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域再生に貢献するため、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区を拡大し、官民協働で地域再生の支援に取り組みました。また、子会社が運営する旅行業サイトにおける旅行商品の販売は、想定よりも順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比14.3%増の47億5百万円、営業利益が対前年同期比7.4%減の2億35百万円、経常利益が対前年同期比10.4%減の2億39百万円、四半期純利益が対前年同期比10.9%増の1億46百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比14.2%増の46億27百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

#### イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』を、東京都八王子市や大阪府豊中市等と新たに発行するとともに、東京都東村山市、千葉県我孫子市等と2版目を発行するなど、64の市や町と協働発行いたしました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報を付加した電話帳の発行に引き続き取り組みました。これらの結果、売上高は、対前年同期比1.4%増の32億24百万円となりました。

#### ロ．ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による検索連動型広告『スポンサードサーチ®』を積極的に販売するとともに、平成23年6月にサービスを開始した『Yahoo!ロコ』の販売にも新たに取り組みました。一方、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』や『楽たび』等旅行業サイトにおける旅行商品は受注が増加し、好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、対前年同期比60.3%増の14億3百万円となりました。また、平成23年7月より、iPad、iPhone向けの『わが街事典』電子書籍版アプリの提供を開始いたしました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングおよび株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、積極的な販売に努めた結果、対前年同期比26.7%増の77百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における財政状態は、総資産が69億59百万円、純資産が36億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、15億11百万円と、前連結会計年度末に比べ、54百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億36百万円(対前年同期比3億38百万円減)のキャッシュ・フローの収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億46百万円、前受金の増加額1億60百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3億18百万円(対前年同期比1億31百万円減)のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億7百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、72百万円(対前年同期比5百万円増)のキャッシュ・フローの支出となりました。これは、リース債務の返済による支出44百万円、配当金の支払額27百万円等によるものであります。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのためは、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。そのためは新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。

現在、地方自治体は財政が逼迫し、行政だけでは求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地方活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

地域社会の活性化に貢献すべく販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。これまで、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A＝アナログ、すなわちプリントメディアの強化・再構築により磐石な成長基盤を確立し、D＝デジタル、すなわち電子書籍化などWeb運動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により、官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する『社会貢献型企業』を目指してまいります。

## (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成23年9月30日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成23年9月30日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、このたび発生いたしました東日本大震災および原子力発電所の事故の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、電力不足による経済の混乱、生産、消費の停滞が見込まれ、不透明な状況が続くものと予想さ

れます。

広告業界におきましても、東日本の太平洋側や関東圏の一部においては、もともと地域経済の厳しいところ、大震災の影響により、広告媒体の活用や発行自体が見直されざるを得ないなど、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う『社会貢献型企業』を目指して、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、官民協働で地域再生に取り組んでまいります。

さらに、当社が発行しております地域行政情報誌『わが街事典』は、ハザードマップや避難場所などを掲載しており、今般の大震災のような天災地変発生時にこそ、その真価を発揮することから、行政に対し発行を提案してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減など合理化にも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区筆ヶ崎町2番50-605号	1,619	25.02
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	634	9.81
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	452	7.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	2.32
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	143	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	122	1.89
久保田 貴幸	東京都練馬区	101	1.56
有限会社サンヨー	大阪市中央区内平野町二丁目3番14号 ライオンズビル大手前1202号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	70	1.08
計	-	4,041	62.47

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。  
2. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,530,500	55,305	-
単元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,305	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,500	-	939,500	14.52
計	-	939,500	-	939,500	14.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,096,913	2,199,233
受取手形及び売掛金	401,430	444,146
商品及び製品	128,994	148,843
仕掛品	102,201	98,618
原材料及び貯蔵品	12,781	20,463
その他	174,000	171,186
貸倒引当金	50,329	41,848
流動資産合計	2,865,992	3,040,643
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	453,398	473,445
機械装置及び運搬具(純額)	346,238	303,877
土地	721,609	706,568
リース資産(純額)	107,631	109,923
その他(純額)	22,323	40,259
有形固定資産合計	1,651,201	1,634,074
<b>無形固定資産</b>		
その他	199,591	232,105
無形固定資産合計	199,591	232,105
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	715,593	795,040
その他	1,360,757	1,261,232
貸倒引当金	3,185	3,185
投資その他の資産合計	2,073,164	2,053,087
<b>固定資産合計</b>	3,923,957	3,919,267
<b>資産合計</b>	6,789,950	6,959,910

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,035	210,698
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	83,760	103,732
前受金	860,718	1,020,886
賞与引当金	152,109	156,404
災害損失引当金	11,600	2,526
その他	378,417	301,911
流動負債合計	2,056,641	2,146,159
固定負債		
退職給付引当金	1,066,636	993,067
役員退職慰労引当金	61,114	64,666
その他	45,480	78,213
固定負債合計	1,173,230	1,135,946
負債合計	3,229,872	3,282,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,559,200	2,677,807
自己株式	277,229	277,229
株主資本合計	3,584,066	3,702,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,989	24,868
その他の包括利益累計額合計	23,989	24,868
純資産合計	3,560,077	3,677,805
負債純資産合計	6,789,950	6,959,910

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	4,115,247	4,705,145
売上原価	1,332,540	1,973,499
売上総利益	2,782,706	2,731,645
販売費及び一般管理費	2,528,635	2,496,403
営業利益	254,070	235,242
営業外収益		
受取利息	4,105	4,242
受取家賃	15,505	14,743
補助金収入	5,904	4,592
複合金融商品評価益	500	-
その他	5,497	15,985
営業外収益合計	31,513	39,564
営業外費用		
支払利息	2,696	2,794
複合金融商品評価損	-	14,150
為替差損	13,370	15,611
その他	1,664	2,372
営業外費用合計	17,731	34,928
経常利益	267,853	239,878
特別利益		
固定資産売却益	8,806	24
貸倒引当金戻入額	3,364	-
災害損失引当金戻入額	-	7,342
確定拠出年金移行差益	-	13,651
その他	-	39
特別利益合計	12,170	21,058
特別損失		
固定資産除却損	1,103	1,172
投資有価証券評価損	29,499	9,165
投資有価証券償還損	-	2,367
その他	-	1,995
特別損失合計	30,603	14,699
税金等調整前四半期純利益	249,421	246,237
法人税、住民税及び事業税	168,435	97,338
法人税等調整額	50,947	2,636
法人税等合計	117,487	99,975
少数株主損益調整前四半期純利益	131,933	146,262
四半期純利益	131,933	146,262

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,933	146,262
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,523	879
その他の包括利益合計	2,523	879
四半期包括利益	129,409	145,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,409	145,383

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	249,421	246,237
減価償却費	99,964	132,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,479	8,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,866	73,569
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,985	3,552
賞与引当金の増減額(は減少)	107,871	4,294
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	9,073
受取利息及び受取配当金	5,180	5,270
支払利息	2,696	2,794
投資有価証券評価損益(は益)	29,499	9,165
売上債権の増減額(は増加)	111,932	42,716
たな卸資産の増減額(は増加)	32,015	23,948
仕入債務の増減額(は減少)	60,060	30,337
前受金の増減額(は減少)	61,214	160,167
その他	158,577	44,970
小計	798,324	409,787
利息及び配当金の受取額	3,739	6,641
利息の支払額	2,714	2,786
法人税等の支払額	124,325	77,362
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>675,023</b>	<b>336,279</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	298,000	298,000
定期預金の払戻による収入	341,000	241,000
有形固定資産の取得による支出	25,762	60,370
有形固定資産の売却による収入	17,148	13,074
無形固定資産の取得による支出	36,891	67,297
投資有価証券の取得による支出	242,880	307,850
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
保険積立金の積立による支出	47,479	42,026
その他	5,617	2,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187,246</b>	<b>318,699</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	5	-
配当金の支払額	27,729	27,589
リース債務の返済による支出	49,642	44,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,376</b>	<b>72,261</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,399	54,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,636	1,565,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,036	1,511,233

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として13,651千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)						
偶発債務 保証債務 支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。	-						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般顧客</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">クレジット債務</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	一般顧客	88	クレジット債務	
保証先	金額(千円)	内容					
一般顧客	88	クレジット債務					

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 1,039,129千円	従業員給与 1,029,834千円
賞与引当金繰入額 162,798	賞与引当金繰入額 93,683
退職給付引当金繰入額 23,805	退職給付引当金繰入額 34,586
役員退職慰労引当金繰入額 2,794	役員退職慰労引当金繰入額 3,552

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,374,036	現金及び預金勘定 2,199,233
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 588,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 688,000
現金及び現金同等物 1,786,036	現金及び現金同等物 1,511,233

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セ  
グメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎  
は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円85銭	26円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,933	146,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,933	146,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,531	5,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円02銭	25円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	201	299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社サイネックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。